

令和5年度（2023年度）

管理事業名	介護保険（地域支援）事業				総合計画の体系	大綱 3	福祉・健康	
						政策 1	高齢者の暮らしを支えるまちづくり	
						施策 2	暮らしを支える支援体制の充実	
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合事業費	(目) 1	介護予防・生活支援サービス事業費	
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室					
事業の目的と概要 (1) 目的：高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指す。 (2) 概要 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋げる。 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行う。 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行う。 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行う。								

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
地域包括支援センター相談件数	件	26,074	28,774	31,724	地域包括支援センター業務（総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）における年度内相談件数
介護予防活動自主グループ数	グループ	155	163	172	年度末における、週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	32	42	55	認知症サポーター養成講座の年度内開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	39 26	51 25	82 24	年度内における、在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数及びケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】 地域包括支援センター相談件数 令和5年度 合計 31,724件 高齢者やその家族の支援を行う介護や福祉の総合相談窓口として、地域に密着した活動を継続しており、相談件数は年々増加している。</p> <p>【成果指標（活動指標）2】 介護予防活動自主グループ数 自主グループ数172グループ（前年度から9グループ増） 新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に移行したことに伴い、新規グループ立ち上げの希望もあり、グループ数増加となった。また、活動を休止しているグループへの働きかけにより再開するグループも増えてきた。</p> <p>【成果指標（活動指標）3】 認知症サポーター養成講座 講座数55回（前年度から13回増） 一部、土・日や夜間の開催日時を設けるといった工夫や、周知啓発の継続により、大学や医療機関等での受講が再開し、増加につながった。</p> <p>【成果指標（活動指標）4】 多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数 参加者数82人・開催回数24回（前年度から31人増、1回減） 多職種連携研修会は、令和元年度以来の参集による開催。 参加者数は増加となった。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府・市）と第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で構成されている。 コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金（サービス費）等が59.2%を占めている。物件費については30.7%を占めており、そのうち8割近くが委託型地域包括支援センターに係る委託料となっている。なお、委託型地域包括支援センターの人員体制を、従前の4名体制から令和5年度に5名体制へと変更したこと等により委託料が増加した結果、物件費も増加している。</p>
--	--

III 課題と今後の取組

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきたことにより、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用に係る費用が再び増加傾向にある。サービス利用が増えていくことへの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要があるが、地域支援事業の財源は、法令で定められた公費（国・府）に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に事業を実施していく必要がある。</p>	<p>高齢者の増加に伴い、今後も相談ニーズが高まり支援困難ケースを含む相談対応が求められるため、地域包括支援センター職員のスキルアップ向上に継続的に努めていくことが重要である。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,889	10,579	690
未収金	3	4	1	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,889	10,579	690
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	14,619	14,155	△464	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	100,467	109,914	9,447
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	14,619	14,155	△464	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	100,467	109,914	9,447
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	110,356	120,492	10,137
有形固定資産	-	-	-	純資産	△95,733	△106,333	△10,600
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
重要物品	-	-	-	出資金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	基金	-	-	-
重要物品	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	その他債権	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	資産の部合計	14,622	14,159	△463
出資金	-	-	-	流動負債	9,889	10,579	690
長期貸付金	-	-	-	地方債	-	-	-
基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	賞与引当金	9,889	10,579	690
その他債権	-	-	-	未払金	-	-	-
資産の部合計	14,622	14,159	△463	リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	100,467	109,914	9,447
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	100,467	109,914	9,447
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	110,356	120,492	10,137
				純資産	△95,733	△106,333	△10,600
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	14,622	14,159	△463
				流動負債	9,889	10,579	690
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	9,889	10,579	690
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	100,467	109,914	9,447
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	100,467	109,914	9,447
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	110,356	120,492	10,137
				純資産	△95,733	△106,333	△10,600
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	14,622	14,159	△463
				流動負債	9,889	10,579	690
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	9,889	10,579	690
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	100,467	109,914	9,447
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	100,467	109,914	9,447
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	110,356	120,492	10,137
				純資産	△95,733	△106,333	△10,600
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	14,622	14,159	△463
				流動負債	9,889	10,579	690
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	9,889	10,579	690
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	100,467	109,914	9,447
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	100,467	109,914	9,447
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	110,356	120,492	10,137
				純資産	△95,733	△106,333	△10,600
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	14,622	14,159	△463
				流動負債	9,889	10,579	690
				地方債	-	-	-
				短期借入金	-	-	-
				賞与引当金	9,889	10,579	690
				未払金	-	-	-
				リース債務	-	-	-
				その他流動負債	-	-	-
				固定負債	100,467	109,914	9,447
				地方債	-	-	-
				長期借入金	-	-	-
				退職手当引当金	100,467	109,914	9,447
				リース債務	-	-	-
				その他固定負債	-	-	-
				負債の部合計	110,356	120,492	10,137
				純資産	△95,733	△106,333	△10,600
				重要物品	-	-	-
				図書館資料	-	-	-
				投資その他の資産	-	-	-
				出資金	-	-	-
				長期貸付金	-	-	-
				基金	-	-	-
				徴収不能引当金	-	-	-
				その他債権	-	-	-
				資産の部合計	14,622	14,159	△463

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	558,944	520,606	588,647	68,041
府支出金(経常費用充当)	227,937	219,306	247,991	28,685
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	227,470	227,639	244,820	17,181
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	536,780	598,825	560,655	△38,170
経常収入 小計(a)	1,551,132	1,566,377	1,642,113	75,737
給与関係費	137,513	134,435	123,922	△10,513
物件費	415,786	426,325	506,733	80,408
維持補修費	87	-	70	70
社会保障扶助費	20,266	21,831	22,947	1,116
負担金・補助金・交付金等	945,095	953,096	978,167	25,071
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	464	464	464	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,141	9,889	10,579	690
退職手当引当金繰入額	-	14,871	9,833	△5,039
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,528,351	1,560,911	1,652,713	91,803
経常収支差額(a)-(b)=(c)	22,781	5,466	△10,600	△16,066
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	22,781	5,466	△10,600	△16,066
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	22,781	5,466	△10,600	△16,066

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,553,434	1,566,374	1,642,113	75,739
行政サービス活動支出	1,553,434	1,566,374	1,642,113	75,739
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室及びだんらん室の減価償却による減 464千円
【PL	